

平成25年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	帰還困難区域の入域管理・被ばく管理等		担当部局	復興庁 内閣府政策統括官(防災担当)		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	事業開始:25年度		担当課室	復興庁統括官付参事官(予算会計担当) 内閣府原子力被災者生活支援担当室		復興庁参事官 尾関 良夫 内閣府参事官 児嶋 秀平		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第7号の6		関係する計画、 通知等					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	帰還困難区域の住民のふるさとへの帰還意識の維持、当該区域内の財物やインフラ等の最低限の維持管理、他地域も便益を受けることのできる広域的な公共施設等の復旧等を促進することができる。この結果、帰還困難区域の将来の復旧復興を円滑に行える環境が整備されるだけでなく、(帰還困難区域内の広域的な公共施設の復旧等により)他地域の復旧復興の促進にもつながる。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	帰還困難区域については、少なくとも5年間の長期にわたり、その外縁をバリケードで囲って入域を制限することとしている。このため、本事業により、帰還困難区域の境界にバリケードを設置するとともに、バリケードの開閉等維持管理を行う。また、帰還困難区域内の住宅、田畑、墓地等の維持管理などのために入域を希望する住民、当該区域内の(広域的な)公共施設等の復旧や防災・防犯対策のために入域を希望する復旧作業員、消防・警察等について、安全な入域を確保するために必要な被ばく管理等を行う。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算					5,031	
		補正予算						
		繰越し等						
	計						5,031	
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	本事業の目的は、ふるさとへの帰還意識の維持、財物等の最低限の維持管理、広域的な公共施設等の復旧等を促進することであり、定量的な成果目標及び成果実績を定めることは困難である。		成果実績					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	帰還困難区域へ立ち入った世帯数		活動実績 (当初見込み)			()	()	()
単位当たり コスト	(円 / -)		算出根拠	-				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	人件費	-	3,034	平成25年度新規				
	旅費・宿泊費	-	437					
	運営費	-	584					
	物品費	-	300					
	一般管理費	-	436					
	消費税	-	240					
	計	-	5,031					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	帰還困難区域は放射線量が高いため、厳格な入域管理と被ばく管理等が実施されることになっており(平成23年12月26日原子力災害対策本部決定)、当該区域からの退出にあたっては、スクリーニングを実施することとなっている。 さらに、政府の決定により、当該区域について入域制限をしており、その入域管理等は国が実施している。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か、競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 類似事業名とその所管部局・府省名	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果			
予算監視・効率化チームの所見			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成23年行政事業レビュー		平成24年行政事業レビュー	



